

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永瀬 則幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務部長 (氏名)新倉 敏美
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.hbd.co.jp>

TEL (03) 3262 - 6827

配当支払開始予定日 平成19年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	12,232	3.5	26	90.2	10	96.0	35	-
18年6月中間期	11,822	5.7	268	13.1	267	14.2	152	11.5
18年12月期	24,901		487		476		347	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	647	19	-	-
18年6月中間期	2,787	45	2,764	00
18年12月期	6,369	68	6,326	87

(参考)持分法投資損益 19年6月中間期 20百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	8,887		2,164		24.4	39,736	35	
18年6月中間期	9,176		2,081		22.7	38,280	64	
18年12月期	10,017		2,259		22.6	41,513	17	

(参考)自己資本 19年6月中間期 2,164百万円 18年6月中間期 2,081百万円 18年12月期 2,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	910		22		116		1,453	
18年6月中間期	1,504		40		391		2,776	
18年12月期	1,241		89		637		2,221	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	1,500	00	0	00
19年12月期	0	00	500	00	-	-
19年12月期(予想)	-	-	0	00	1,000	00
					1,500	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,540	1.5	385	21.0	346	27.4	156	55.1	2,864	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 57,319株 18年6月中間期 57,235株 18年12月期 57,280株
 期末自己株式数 19年6月中間期 2,851株 18年6月中間期 2,851株 18年12月期 2,851株

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,833	0.8	31	88.7	49	82.9	15	90.9
18年6月中間期	11,739	5.2	277	11.6	286	11.8	174	10.6
18年12月期	24,354		519		519		317	

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	292	61
18年6月中間期	3,191	11
18年12月期	5,823	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	8,771		2,224		25.4	40,841	60	
18年6月中間期	9,221		2,151		23.3	39,568	43	
18年12月期	9,837		2,275		23.1	41,812	97	

（参考）自己資本 19年6月中間期 2,224百万円 18年6月中間期 2,151百万円 18年12月期 2,275百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	3.5	332	36.1	323	37.8	181	43.0	3,323	05

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速を受けて、企業の生産活動に足踏みの動きがみられたものの、欧州やアジア、新興国向け輸出が増加を続けたほか、設備投資、個人消費を中心とした内需も底堅く推移したため、全体としては緩やかな景気拡大が続きまして。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、法人向けパソコンの出荷が低調に推移している景況を受け、モノクロプリンタ、カラープリンタともに販売は低迷し、トナーカートリッジにおきましては、カラートナーカートリッジは、プリンタ稼働台数の増加により前年同期比で2桁の伸びを示しているものの、モノクロトナーカートリッジは、プリンタのカラーへのリプレイスにより緩やかではありますが減少傾向を辿っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰等により仕入価格が上昇する一方で、環境面を意識した安価なりサイクル商品が市場に浸透してきたことにより、従来にも増して激しい価格競争が進んでいるという厳しい状況にあります。このような経営環境のなか、当社グループの主要取引先である富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社は、近年業績が低迷するなか、収益構造の改善が不可能であるとの判断を理由に、本年9月をもって解散することを決定しております。

このような状況のもと、当社グループは、利益確保をより重視した営業活動を展開するとともに、新たな事業領域での新規ユーザー開拓に努めてまいりました。

海外では、本年1月、中国上海に小物商品向け・小口配送に特化した物流合弁会社（海伯力物流（上海）有限公司）を設立。さらに、同社においてコクヨインターナショナル株式会社と資本提携を行うことを決定し、提携先と共同にて中国での物流事業における展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,232百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、競争激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できなかったこと等により売上総利益率が低下したこと、加えて、業界内での自然淘汰がさらに進むことが懸念視される状況において債権に対する貸倒引当金を大幅に積み増したこと等により、営業利益26百万円（同90.2%減）、経常利益10百万円（同96.0%減）となりました。また、特別損失として民事再生手続開始の申立てを行った株式会社ベストンに対する債権の回収不能見込額の全額に対して貸倒引当金を計上したこと等により、中間純損失は35百万円（前年同期は中間純利益152百万円）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当中間連結会計期間の業績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

トナーカートリッジ

主力商品であるトナーカートリッジは、カラープリンタの普及拡大に伴いカラートナーカートリッジの売上が増加したもののプリンタのカラーへのリプレイス等によりモノクロトナーカートリッジの売上が低迷し、全体として売上高は8,057百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

インクジェットカートリッジ

インクジェットカートリッジは、企業及び個人ユーザーとも引き続き需要が増大しており、売上高は2,574百万円（同7.3%増）と伸長しました。

MRO

MRO事業は、前連結会計年度において中国での通販事業を事業譲渡したことにより、売上高は471百万円（同5.5%減）となりました。

その他

その他の売上高は、国内では、前連結会計年度において子会社となった東京中央サトー製品販売株式会社のラベリング用品の売上が寄与し、海外では、中国での工業用消耗品やSP（セールスプロモーション）商品の売上が順調に推移したことにより、売上高は1,128百万円（同69.5%増）となりました。

(当期の見通し)

わが国経済は、原油価格高騰などの原材料価格の上昇による企業業績への影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな景気の拡大基調が継続していくものと思われま

当社グループの主力事業が属するマーキングサプライ品市場におきましては、モノクロトナーカートリッジがマイナス傾向にあり、下半期におきましても厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、カラートナーカートリッジを中心とした主力商品の拡販強化はもとより、前連結会計年度において子会社化した東京中央サトー製品販売株式会社を始めとするグループ会社の業績向上を早期に図り、利益確保に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高24,540百万円、経常利益346百万円、当期純利益156百万円を見込んでおり、平成19年8月3日公表の「平成19年12月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」での業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少等の営業活動で資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ767百万円減少(前年同期は1,072百万円の増加)し、当中間連結会計期間末は、1,453百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は910百万円(前年同期は1,504百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,128百万円、たな卸資産の増加額250百万円、法人税等の支払額129百万円があった一方で、売上債権の減少額532百万円、貸倒引当金の増加額150百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は22百万円(前年同期は40百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入204百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出178百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は116百万円(前年同期は391百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入1,100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出904百万円、配当金の支払額81百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

< 中間連結財務諸表ベース >

	平成18年6月 中間期	平成19年6月 中間期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	22.7	24.4	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	59.9	45.4	48.8
債務償還年数(年)	-	-	2.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	62.5	-	26.0

< 中間個別財務諸表ベース(参考) >

	平成18年6月 中間期	平成19年6月 中間期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	23.3	25.4	23.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	46.0	49.7
債務償還年数(年)	-	-	2.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	63.1	-	30.8

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数により算出しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 平成19年6月中間期のインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針とし、安定した配当を継続して実施してまいりました。

しかしながら、当社の厳しい決算業績内容を受け、平成19年12月期の中間期末配当金におきましては、誠に遺憾ながら1株当たり1,000円減配して500円とさせていただきますと存じます。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化により業績を回復し、安定した株式配当が維持できるよう最善の努力を傾注してまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの中間連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の中間財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海伯力国際貿易(上海)有限公司について

当社連結子会社である海伯力国際貿易(上海)有限公司は、今後激化が予想される中国オフィス通販市場において日系企業同士による競合リスクを避けるため、前連結会計年度において中国におけるオフィス通販事業を事業譲渡いたしました。現在、オフィス通販事業以外の事業に経営資源を集約し、事業拡大を図っておりますが、他社競合や中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この主要な販売先への依存に関するリスク発生の可能性を認識しているなか、当社グループの主要取引先である富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社は、近年業績が低迷するなか、収益構造の改善が不可能であるとの判断を理由に、本年9月をもって解散することを決定しております。今後、同社を取り巻く環境変化に機敏に対応してまいります。この事象が当社グループの当中間連結会計期間の業績に少なからず影響を及ぼしており、将来におきましてもその影響が続くものと予想されます。

販売先の信用リスク

当中間連結会計期間において、当社グループの取引先であった株式会社ベストンが民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社グループは多額の特別損失を計上することになりました。

今後、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを最小限に食い止めるため、従来以上に取引先の与信管理・債権管理を徹底して行ってまいります。

価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社代表取締役社長である永瀬則幸は、経営責任者として当社グループの経営方針及び経営戦略の策定において重要な役割を果たしております。当社では、この事実を認識し、過度に同氏に依存しない体制を構築するべく、経営体制の整備強化を推し進めております。しかしながら、同氏が何らかの理由により業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんについて

連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの中間連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当中間連結会計期間末においてはのれんを208,011千円計上しております。こののれんについては、当該子会社の事業内容等を勘案して、5年での均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用している償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えておりますが、当該子会社の業績悪化等によりその効果が認められない状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び子会社の税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社3社、持分法適用非連結子会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有効な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品の販売を行っております。

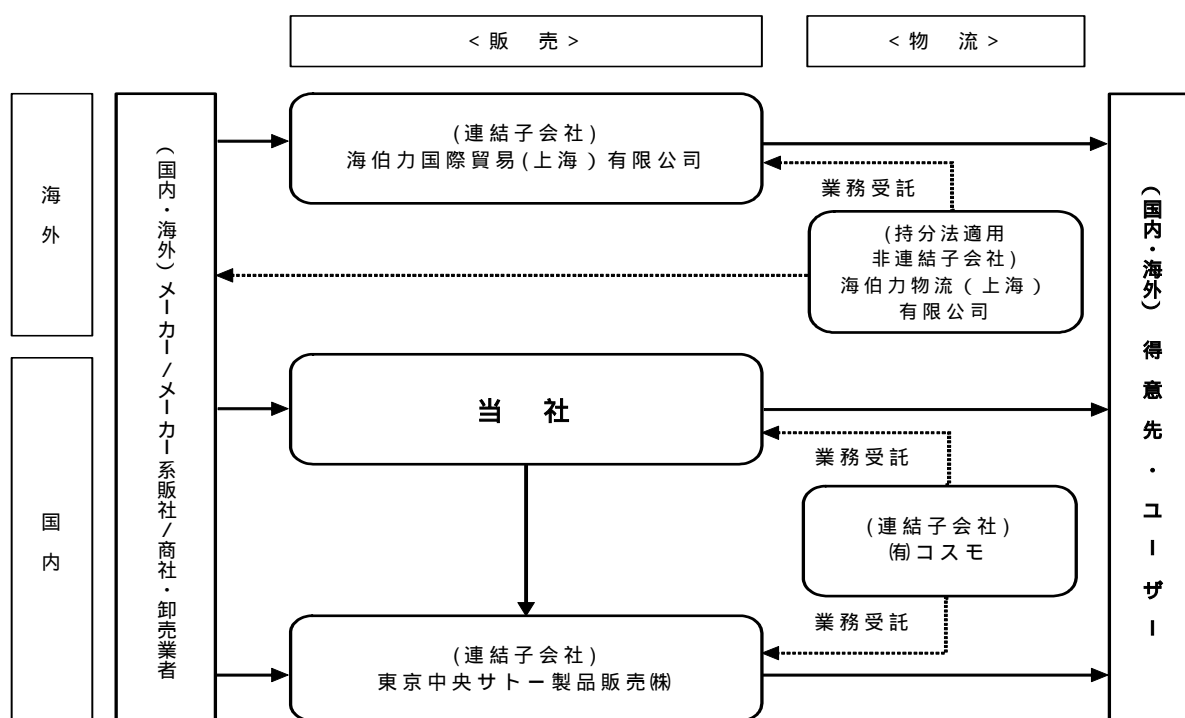
連結子会社の有限会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

その他の事業

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

また、中国においては、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、当中間連結会計期間において新たに設立した持分法適用非連結子会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海) 有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	工業用消耗品販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売 株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販 売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
有限会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用非連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力物流(上海)有限 公司 (注)	中国 上海市	72百万円	倉庫・配達業	80.0	中国における当社グループ の物流を統括している。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 経営理念

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

グループ企業との連携強化

グループ企業との連携を強化し、従来のオフィス用品市場のなかでのマーケティングサプライ品の販売から店舗・工場・倉庫等へ事業ドメインの拡大を図り、新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

併せて、グループ企業間でのシナジー効果を最大限に追求し、競争力・収益力を強化してまいります。

市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

ローコストオペレーションの推進

事業規模及び取扱商品の拡大に伴い増加している変動費の見直しを図るとともに、業務の一部をアウトソーシングするなど人員の効率化を推し進め、管理コストの削減に努めてまいります。

今後も営業力の強化に必要な人員の増強、システム投資などの施策は継続してまいります。その一方で削減可能な費用を検証し、コスト削減に努めてまいります。

グローバルマーケティングの展開

大きなビジネスチャンスが見込まれる中国市場において、内包するリスクを徹底管理する一方で、積極的なビジネス展開を実践してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円(年)を目標としております。(単体ベース)

(4) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,846,271		1,546,143		2,314,293	
2. 受取手形及び売掛金	2	3,783,536		4,142,328		4,674,296	
3. たな卸資産		1,737,546		2,164,500		1,912,224	
4. その他		205,153		319,949		293,010	
貸倒引当金		2,230		180,784		85,873	
流動資産合計		8,570,277	93.4	7,992,138	89.9	9,107,951	90.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	84,679		86,003		86,619	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		208,011		234,012	
(2) その他		28,870		28,913		27,572	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		256,185		207,838		218,255	
(2) その他		236,262		419,789		343,763	
貸倒引当金	7	492,440		55,567		324	
固定資産合計		605,990	6.6	894,989	10.1	909,898	9.1
資産合計		9,176,268	100.0	8,887,127	100.0	10,017,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	2,916,605		2,552,039		3,694,415		
2. 短期借入金		1,000,000		900,000		900,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		-		8,676		8,676		
4. 賞与引当金		5,109		7,164		6,477		
5. その他		376,996		240,324		316,865		
流動負債合計		4,298,712	46.8	3,708,203	41.7	4,926,432	49.2	
固定負債								
1. 長期借入金		2,500,000		2,708,667		2,513,005		
2. 退職給付引当金		17,123		24,294		29,013		
3. その他		278,578		281,603		289,878		
固定負債合計		2,795,702	30.5	3,014,564	33.9	2,831,896	28.2	
負債合計		7,094,414	77.3	6,722,768	75.6	7,758,329	77.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		625,646		628,733		627,300		
2. 資本剰余金		363,746		366,833		365,400		
3. 利益剰余金		1,391,702		1,388,254		1,505,132		
4. 自己株式		349,727		349,727		349,727		
株主資本合計		2,031,368	22.1	2,034,094	22.9	2,148,105	21.5	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金		23,132		1,301		6,887		
2. 繰延ヘッジ損益		18,774		110,369		92,719		
3. 為替換算調整勘定		8,578		18,594		11,807		
評価・換算差額等合計		50,486	0.6	130,265	1.5	111,415	1.1	
純資産合計		2,081,854	22.7	2,164,359	24.4	2,259,520	22.6	
負債純資産合計		9,176,268	100.0	8,887,127	100.0	10,017,850	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,822,750	100.0		12,232,089	100.0		24,901,670	100.0
売上原価			10,821,109	91.5		11,245,352	91.9		22,720,008	91.2
売上総利益			1,001,641	8.5		986,737	8.1		2,181,661	8.8
販売費及び一般管理費	1		733,612	6.2		960,526	7.9		1,694,405	6.8
営業利益			268,028	2.3		26,210	0.2		487,255	2.0
営業外収益										
1. 受取利息		490			3,099			1,775		
2. 受取配当金		2,762			4,856			5,919		
3. 為替差益		-			6,213			-		
4. 有価証券売却益		22,295			15,611			23,744		
5. その他		2,483	28,031	0.2	3,329	33,110	0.3	8,013	39,453	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		22,928			27,561			47,797		
2. 為替差損		3,060			-			-		
3. 持分法による投資損失		-			20,877			-		
4. その他		2,203	28,193	0.2	219	48,658	0.4	2,313	50,111	0.2
経常利益			267,866	2.3		10,662	0.1		476,598	1.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		2,629			-			-		
2. 投資有価証券売却益		6,057			28,676			21,307		
3. 事業譲渡益		-	8,686	0.0	-	28,676	0.2	87,586	108,893	0.4
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	874			817			1,715		
2. 貸倒引当金繰入額		-	874	0.0	54,277	55,095	0.4	-	1,715	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			275,678	2.3		15,756	0.1		583,776	2.3
法人税、住民税及び事業税		125,914			72,901			245,825		
法人税等調整額		2,693	123,221	1.0	53,423	19,477	0.2	9,511	236,314	0.9
中間(当期)純利益又は中間純損失()			152,457	1.3		35,234	0.3		347,462	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,512	5,512	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	152,457	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,512	5,512	18,296	118,793	89,471
平成18年6月30日 残高(千円)	625,646	363,746	1,391,702	349,727	2,031,368

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	152,457
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	16,903	18,774	441	1,430	1,430
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	16,903	18,774	441	1,430	88,041
平成18年6月30日 残高(千円)	23,132	18,774	8,578	50,486	2,081,854

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	627,300	365,400	1,505,132	349,727	2,148,105
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,433	1,433	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	81,643	-	81,643
中間純損失	-	-	35,234	-	35,234
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,433	1,433	116,877	-	114,011
平成19年6月30日 残高(千円)	628,733	366,833	1,388,254	349,727	2,034,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	-	81,643
中間純損失	-	-	-	-	35,234
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,586	17,650	6,786	18,849	18,849
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,586	17,650	6,786	18,849	95,161
平成19年6月30日 残高(千円)	1,301	110,369	18,594	130,265	2,164,359

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,166	7,166	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	347,462	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,166	7,166	131,725	118,793	27,265
平成18年12月31日 残高(千円)	627,300	365,400	1,505,132	349,727	2,148,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	33,148	92,719	2,788	62,359	62,359
連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,148	92,719	2,788	62,359	89,625
平成18年12月31日 残高(千円)	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	275,678	15,756	583,776
2		減価償却費	8,453	10,164	17,967
3		のれん償却額	-	26,001	26,001
4		貸倒引当金の増減額(減少:)	4,430	150,153	79,155
5		賞与引当金の増減額(減少:)	815	687	1,292
6		退職給付引当金の増減額(減少:)	2,313	4,718	4,654
7		受取利息及び受取配当金	3,252	7,956	7,695
8		支払利息	22,928	27,561	47,797
9		持分法による投資損失	-	20,877	-
10		固定資産除却損	874	817	1,715
11		有価証券売却益	22,295	15,611	23,744
12		投資有価証券売却益	6,057	28,676	21,307
13		事業譲渡益	-	-	87,586
14		売上債権の増減額(増加:)	758,771	532,743	42,419
15		たな卸資産の増減額(増加:)	450,461	250,428	290,209
16		仕入債務の増減額(減少:)	98,940	1,128,906	827,572
17		役員賞与の支払額	51,309	-	51,309
18		その他	116,227	80,274	125,049
		小計	1,648,122	763,322	1,521,028
		利息及び配当金の受取額	3,167	8,012	11,616
		利息の支払額	24,058	25,685	47,774
		法人税等の支払額	122,602	129,608	243,169
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,628	910,603	1,241,700

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入による支出		6,000	6,924	13,521
2 定期性預金の払戻による収入		-	8,015	20,981
3 有価証券の取得による支出		-	299,095	-
4 有価証券の償還による収入		-	300,000	-
5 投資有価証券の取得による支出		233,823	178,535	236,318
6 投資有価証券の売却による収入		206,956	204,968	264,345
7 有形固定資産の取得による支出		6,383	5,022	22,637
8 有形固定資産の売却による収入		-	-	147,000
9 無形固定資産の取得による支出		979	5,084	6,779
10 貸付金の回収による収入		238	-	18,079
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出(純額)		-	-	362,237
12 事業譲渡による収入		-	10,913	104,743
13 その他		257	7,014	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,247	22,220	89,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	-	320,000
2 長期借入れによる収入		-	1,100,000	-
3 長期借入金の返済による支出		-	904,338	47,930
4 株式の発行による収入		10,390	2,834	13,681
5 自己株式の取得による支出		118,793	-	118,793
6 配当金の支払額		82,994	81,513	164,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,396	116,982	637,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		596	4,341	2,771
現金及び現金同等物の増減額		1,072,388	767,059	517,197
現金及び現金同等物の期首残高		1,703,839	2,221,036	1,703,839
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	2,776,227	1,453,977	2,221,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 海伯力物流(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 なお、東京中央サトー製品販売株式会社については、当連結会計年度中において株式の取得により新たに子会社となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 海伯力物流(上海)有限公司 なお、海伯力物流(上海)有限公司については、新規設立により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,063,079千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,166,800千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,467千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,298千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,279千円
2.	2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,671千円 支払手形 1,651千円	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,376千円 支払手形 678千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 99,919千円 給料手当 199,106千円 地代家賃 92,597千円 賞与引当金繰入額 5,109千円 退職給付引当金繰入額 2,313千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 91,466千円 販売促進費 99,796千円 給料手当 237,402千円 地代家賃 93,721千円 賞与引当金繰入額 7,164千円 退職給付費用 9,895千円 貸倒引当金繰入額 96,080千円 のれん償却額 26,001千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 213,906千円 給料手当 429,837千円 地代家賃 189,429千円 賞与引当金繰入額 5,586千円 退職給付費用 14,499千円 貸倒引当金繰入額 81,096千円 のれん償却額 26,001千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円 合計 874千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 817千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 762千円 工具器具備品 952千円 合計 1,715千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	57,085	150	-	57,235
合計	57,085	150	-	57,235
自己株式				
普通株式 (注)2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注) 1. 普通株式の株式数の増加150株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	利益剰余金	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	57,280	39	-	57,319
合計	57,280	39	-	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	-	-	2,851
合計	2,851	-	-	2,851

（注）普通株式の株式数の増加39株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	81,643	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,085	195	-	57,280
合計	57,085	195	-	57,280
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注) 1. 普通株式の株式数の増加195株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	81,643	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,846,271千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 70,043千円 現金及び現金同等物 <u>2,776,227千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,546,143千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 92,165千円 現金及び現金同等物 <u>1,453,977千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,314,293千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 93,256千円 現金及び現金同等物 <u>2,221,036千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>5,344</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>6,116</td> <td>6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>11,460</td> <td>11,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,211</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>7,426</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>13,637</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																															
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																															
合計	22,539	11,460	11,078																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																															
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																															
合計	22,539	15,670	6,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																																															
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																																															
合計	22,539	13,637	8,901																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,761千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,761千円	一年超	4,456千円	合計	11,217千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,662千円	一年超	1,793千円	合計	4,456千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,891千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5,891千円	一年超	3,129千円	合計	9,020千円																														
一年内	6,761千円																																																	
一年超	4,456千円																																																	
合計	11,217千円																																																	
一年内	2,662千円																																																	
一年超	1,793千円																																																	
合計	4,456千円																																																	
一年内	5,891千円																																																	
一年超	3,129千円																																																	
合計	9,020千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	93千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,620千円	減価償却費相当額	2,032千円	支払利息相当額	56千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,548千円	減価償却費相当額	4,354千円	支払利息相当額	170千円																														
支払リース料	2,274千円																																																	
減価償却費相当額	2,177千円																																																	
支払利息相当額	93千円																																																	
支払リース料	4,620千円																																																	
減価償却費相当額	2,032千円																																																	
支払利息相当額	56千円																																																	
支払リース料	4,548千円																																																	
減価償却費相当額	4,354千円																																																	
支払利息相当額	170千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	1,793千円	合計	2,771千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	815千円	合計	1,793千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978千円	一年超	1,304千円	合計	2,282千円																														
一年内	978千円																																																	
一年超	1,793千円																																																	
合計	2,771千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	815千円																																																	
合計	1,793千円																																																	
一年内	978千円																																																	
一年超	1,304千円																																																	
合計	2,282千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	164,675	203,685	39,009
合計	164,675	203,685	39,009

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,500

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	60,737	65,992	5,255
合計	60,737	65,992	5,255

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	39,345
その他有価証券 非上場株式	102,500

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	151,082	165,755	14,673
合計	151,082	165,755	14,673

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,500

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	38,280円64銭	39,736円34銭	41,513円17銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	2,787円45銭	647円18銭	6,369円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2,764円00銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	6,326円87銭
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、37,935円41銭であります。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、39,809円67銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	152,457	35,234	347,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	152,457	35,234	347,462
期中平均株式数(株)	54,694	54,442	54,549
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	464	-	369
(うち新株予約権)	(464)	(-)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権1,136個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海石夕品電子科技發展有限公司との合弁会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合弁契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカタログ通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後さらなる成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海石夕品電子科技發展有限公司 20%</p> <p>3. 合弁提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海石夕品電子科技發展有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決議し、平成18年9月20日に同社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため。</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成18年9月20日</p>		<p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合弁会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 当子会社の概要</p> <p>商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.) 本社所在地 中国上海氏普陀区 代表者 董事長 永瀬 則幸 設立年月日 平成19年1月18日 主な事業内容 倉庫業、貨物配達業 資本金 72,750千円 出資者 ハイブリッド・サービス株式会社 (出資比率80%) 上海石夕品電子科技發展有限公司 (出資比率20%)</p> <p>(2) 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 10,000株 (2) 取得価格 395,660千円 (3) 取得後持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払によっております。		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,743,393		1,356,939		2,152,748	
2 受取手形	3	58,719		75,428		63,857	
3 売掛金		3,714,843		3,938,307		4,464,098	
4 たな卸資産		1,704,843		2,098,830		1,860,251	
5 その他	2	195,919		275,333		218,321	
貸倒引当金		2,230		180,717		85,636	
流動資産合計		8,415,490	91.3	7,564,122	86.2	8,673,640	88.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	70,029		69,048		67,193	
2 無形固定資産		28,355		26,536		25,373	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		256,185		157,752		208,717	
(2)関係会社株式		-		596,648		538,448	
(3)その他		451,001		413,469		324,426	
貸倒引当金		50		56,335		500	
投資その他の資産合計		707,136		1,111,535		1,071,091	
固定資産合計		805,522	8.7	1,207,120	13.8	1,163,658	11.8
資産合計		9,221,013	100.0	8,771,243	100.0	9,837,299	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,916,028		2,423,992		3,546,495	
2 短期借入金		1,000,000		900,000		900,000	
3 賞与引当金		5,109		6,072		5,385	
4 その他	2	352,282		213,241		300,264	
流動負債合計		4,273,421	46.4	3,543,306	40.4	4,752,144	48.3
固定負債							
1 長期借入金		2,500,000		2,700,000		2,500,000	
2 退職給付引当金		17,123		21,772		19,438	
3 その他		278,578		281,603		289,878	
固定負債合計		2,795,702	30.3	3,003,376	34.2	2,809,316	28.6
負債合計		7,069,123	76.7	6,546,682	74.6	7,561,460	76.9
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		625,646	6.8	628,733	7.2	627,300	6.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		363,746		366,833		365,400	
資本剰余金合計		363,746	3.9	366,833	4.2	365,400	3.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		17,560		17,560		17,560	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		150,200		150,200		150,200	
繰越利益剰余金		1,302,556		1,298,396		1,364,109	
利益剰余金合計		1,470,316	15.9	1,466,156	16.7	1,531,869	15.6
4 自己株式		349,727	3.8	349,727	4.0	349,727	3.6
株主資本合計		2,109,981	22.8	2,111,995	24.1	2,174,842	22.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		23,132	0.3	2,194	0.0	8,275	0.1
2 繰延ヘッジ損益		18,774	0.2	110,369	1.3	92,719	0.9
評価・換算差額等合計		41,907	0.5	112,564	1.3	100,995	1.0
純資産合計		2,151,889	23.3	2,224,560	25.4	2,275,838	23.1
負債純資産合計		9,221,013	100.0	8,771,243	100.0	9,837,299	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,739,536	100.0	11,833,990	100.0	24,354,901	100.0
売上原価		10,752,292	91.6	10,946,298	92.5	22,301,962	91.6
売上総利益		987,243	8.4	887,691	7.5	2,052,938	8.4
販売費及び一般管理費		709,518	6.0	856,202	7.2	1,533,664	6.3
営業利益		277,724	2.4	31,488	0.3	519,274	2.1
営業外収益	1	36,788	0.3	45,134	0.4	49,411	0.2
営業外費用	2	28,188	0.3	27,537	0.2	49,527	0.2
経常利益		286,325	2.4	49,085	0.5	519,158	2.1
特別利益	3	8,724	0.1	28,676	0.2	21,307	0.1
特別損失	4	874	0.0	54,277	0.5	874	0.0
税引前中間(当期)純利益		294,174	2.5	23,485	0.2	539,591	2.2
法人税、住民税及び事業税		119,000		64,000		246,000	
法人税等調整額		640	1.0	56,445	0.1	24,071	0.9
中間(当期)純利益		174,534	1.5	15,930	0.1	317,663	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5,512	5,512	-	5,512	-	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	82,851	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	-	-	174,534	174,534	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,512	5,512	-	5,512	-	-	40,373	40,373	118,793	67,394
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,646	363,746	-	363,746	17,560	150,200	1,302,556	1,470,316	349,727	2,109,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16,903	18,774	1,871	1,871
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,903	18,774	1,871	65,522
平成18年6月30日 残高 (千円)	23,132	18,774	41,907	2,151,889

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	-	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	349,727	2,174,842
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,433	1,433	-	1,433	-	-	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	81,643	81,643	-	81,643
中間純利益	-	-	-	-	-	-	15,930	15,930	-	15,930
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,433	1,433	-	1,433	-	-	65,713	65,713	-	62,846
平成19年6月30日 残高 (千円)	628,733	366,833	-	366,833	17,560	150,200	1,298,396	1,466,156	349,727	2,111,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,866
剰余金の配当	-	-	-	81,643
中間純利益	-	-	-	15,930
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,081	17,650	11,568	11,568
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,081	17,650	11,568	51,277
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,194	110,369	112,564	2,224,560

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
事業年度中の変動額										
新株の発行	7,166	7,166	-	7,166	-	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	164,427	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	-	-	317,663	317,663	-	317,663
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,166	7,166	-	7,166	-	-	101,926	101,926	118,793	2,533
平成18年12月31日 残高 (千円)	627,300	365,400	-	365,400	17,560	150,200	1,364,109	1,531,869	349,727	2,174,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与				51,309
当期純利益				317,663
自己株式の取得				118,793
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	31,760	92,719	60,959	60,959
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,760	92,719	60,959	58,426
平成18年12月31日 残高 (千円)	8,275	92,719	100,995	2,275,838

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 商品 同左 (2)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(1)たな卸資産 商品 同左 (2)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ・時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年間)に 基づいております。 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 なお、この変更による損益 に与える影響はありません。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち当中間会計期間の負担額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち当事業年度の負担額を計 上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,133,114千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,183,118千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は108,788千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,621千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,054千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,888千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2.
3.	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,942千円	3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,388千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 848千円 受取配当金 11,162千円 有価証券売却益 22,295千円	1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 2,448千円 受取配当金 13,254千円 有価証券売却益 15,611千円	1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 2,240千円 受取配当金 14,184千円 有価証券売却益 23,744千円
2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 22,928千円	2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 27,320千円	2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 47,257千円
3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 6,057千円	3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 28,676千円	3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 21,307千円
4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円	4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 54,277千円	4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,150千円 無形固定資産 3,809千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,166千円 無形固定資産 4,231千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,417千円 無形固定資産 8,016千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,851			2,851
合計	2,851			2,851

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>5,344</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>6,116</td> <td>6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>11,460</td> <td>11,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,933</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>8,737</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>15,670</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,933	2,500	工具器具備品	13,105	8,737	4,368	合計	22,539	15,670	6,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>6,211</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>7,426</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>13,637</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	6,211	3,222	工具器具備品	13,105	7,426	5,679	合計	22,539	13,637	8,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																															
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																															
合計	22,539	11,460	11,078																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,933	2,500																																															
工具器具備品	13,105	8,737	4,368																																															
合計	22,539	15,670	6,868																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	9,433	6,211	3,222																																															
工具器具備品	13,105	7,426	5,679																																															
合計	22,539	13,637	8,901																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,761 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,456 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,217 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	6,761 千円	一年超	4,456 千円	合計	11,217 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,662 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,456 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,662 千円	一年超	1,793 千円	合計	4,456 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,891 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,129 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,020 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5,891 千円	一年超	3,129 千円	合計	9,020 千円																														
一年内	6,761 千円																																																	
一年超	4,456 千円																																																	
合計	11,217 千円																																																	
一年内	2,662 千円																																																	
一年超	1,793 千円																																																	
合計	4,456 千円																																																	
一年内	5,891 千円																																																	
一年超	3,129 千円																																																	
合計	9,020 千円																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,274 千円	減価償却費相当額	2,177 千円	支払利息相当額	93 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,620 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,032 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,620 千円	減価償却費相当額	2,032 千円	支払利息相当額	56 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,548 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,354 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,548 千円	減価償却費相当額	4,354 千円	支払利息相当額	170 千円																														
支払リース料	2,274 千円																																																	
減価償却費相当額	2,177 千円																																																	
支払利息相当額	93 千円																																																	
支払リース料	4,620 千円																																																	
減価償却費相当額	2,032 千円																																																	
支払利息相当額	56 千円																																																	
支払リース料	4,548 千円																																																	
減価償却費相当額	4,354 千円																																																	
支払利息相当額	170 千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,771 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	1,793 千円	合計	2,771 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>815 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	815 千円	合計	1,793 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>978 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,304 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,282 千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	978 千円	一年超	1,304 千円	合計	2,282 千円																														
一年内	978 千円																																																	
一年超	1,793 千円																																																	
合計	2,771 千円																																																	
一年内	978 千円																																																	
一年超	815 千円																																																	
合計	1,793 千円																																																	
一年内	978 千円																																																	
一年超	1,304 千円																																																	
合計	2,282 千円																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)及び前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	39,568円43銭	40,841円60銭	41,812円97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,191円10銭	292円61銭	5,823円40銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額	3,164円26銭	291円87銭	5,784円26銭
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当中 間会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を 普通株式に係る中間期末の純 資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係 る中間財務諸表において採用 していた方法により算定した 当中間会計期間の1株当たり 純資産額は39,223円20銭であ ります。		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当事 業年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普 通株式に係る期末の純資産額 に含めております。 なお、前事業年度に係る財 務諸表において採用していた 方法により算定した当事業年 度の1株当たり純資産額は 40,109円46銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	174,534	15,930	317,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	174,534	15,930	317,663
期中平均株式数(株)	54,694	54,442	54,549
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	464	137	369
(うち新株予約権)	(464)	(137)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権980個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権990個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に上海石夕品電子科技發展有限公司との合併会社を設立することを決定し、平成18年7月21日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカタログ通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後さらなる成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月(予定)</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海石夕品電子科技發展有限公司 20%</p> <p>3. 合併提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海石夕品電子科技發展有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年8月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社とすることを決議し、平成18年9月20日に同社の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため。</p> <p>2. 株式取得の相手</p> <p>本郷寛他3名</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成18年9月20日</p>		<p>当社は平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合併会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当子会社の概要</p> <p>商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.)</p> <p>本社所在地 中国上海市普陀区</p> <p>代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>資本金 72,750千円</p> <p>出資者 ハイブリッド・サービス株式会社 (出資比率80%) 上海石夕品電子科技發展有限公司 (出資比率20%)</p> <p>2. 目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 10,000株 (2) 取得価格 395,660千円 (3) 取得後持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払によっております。		